

3 後期高齢者医療特別会計予算

このページは空白です。

令和5年度筑後市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度筑後市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 805,420千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		570,294
	1. 後期高齢者医療保険料	570,294
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 繰入金		232,013
	1. 一般会計繰入金	232,013
4. 繰越金		1,500
	1. 繰越金	1,500
5. 諸収入		1,563
	1. 延滞金、加算金及び過料	51
	2. 償還金及び還付加算金	1,510
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	1
歳 入	合 計	805,420

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		37,676
	1. 総務管理費	26,510
	2. 徴収費	11,166
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		765,224
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	765,224
3. 諸支出金		1,510
	1. 償還金及び還付金	1,510
4. 公債費		10
	1. 公債費	10
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		805,420

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	570,294	531,519	38,775
2. 使用料及び手数料	50	30	20
3. 繰入金	232,013	221,495	10,518
4. 繰越金	1,500	1,300	200
5. 諸収入	1,563	3,337	△1,774
歳入合計	805,420	757,681	47,739

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	37,676	36,808	868	0	0	0	37,676
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	765,224	718,353	46,871	0	0	0	765,224
3. 諸支出金	1,510	1,510	0	0	0	0	1,510
4. 公債費	10	10	0	0	0	0	10
5. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	805,420	757,681	47,739	0	0	0	805,420

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	370,806	338,298	32,508	1. 現年度分	370,806	○ 現年度分 370,806
2. 普通徴収保険料	199,488	193,221	6,267	1. 現年度分	198,788	○ 現年度分 198,788
				2. 滞納繰越分	700	○ 滞納繰越分 700
計	570,294	531,519	38,775			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	50	30	20	1. 督促手数料	50	○ 督促手数料 50
計	50	30	20			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	59,517	53,107	6,410	1. 事務費繰入金	59,517	○ 事務費繰入金 28,749
						○ 人件費繰入金 30,768
2. 保険基盤安定繰入金	172,496	168,388	4,108	1. 保険基盤安定繰入金	172,496	○ 保険基盤安定繰入金 172,496
計	232,013	221,495	10,518			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,500	1,300	200	1. 繰越金	1,500	○ 繰越金 1,500
計	1,500	1,300	200			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	50	50	0	1. 延滞金	50	○延滞金 50
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	51	51	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,450	1,450	0	1. 保険料還付金	1,450	○保険料還付金 1,450
2. 還付加算金	60	60	0	1. 還付加算金	60	○還付加算金 60
計	1,510	1,510	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	○預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1,775	△1,774	1. 雑入	1	○任期付・再任用職員雇用保険料 1
計	1	1,775	△1,774			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	26,510	27,581	△1,071				26,510	2. 給料	12,096	◇職員人件費(2人)	23,682
								3. 職員手当等	7,563	○給料	12,096
								4. 共済費	3,943	○職員手当等	7,563
								8. 旅費	14	・扶養手当	360
								10. 需用費	195	・通勤手当	299
								11. 役務費	2,577	・時間外勤務手当	1,115
								12. 委託料	34	・期末手当	2,614
								13. 使用料及び賃借料	8	・勤勉手当	2,179
								18. 負担金、補助及び交付金	80	・児童手当	996
										○共済費	3,943
										・共済組合負担金	3,275
										・社会保険料	569
										・公務災害	27
										・労働保険料	72
										○負担金、補助及び交付金	80
										・福利厚生負担金	26
										・市町村福祉協会負担金	54
										◇一般管理に要する経費	2,828
										○旅費	14
										・普通旅費	14
										○需用費	195
										・消耗品費	165
										・印刷製本費	30

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○ 役務費 2,577 ・ 郵便料 2,537 ・ 電話料 40 ○ 委託料 34 ・ 健康診断委託料 34 ○ 使用料及び賃借料 8	
計	26,510	27,581	△1,071				26,510			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	11,166	9,227	1,939				11,166	2. 給料	3,608	◇職員人件費(1人)	7,087
								3. 職員手当等	2,236	○給料	3,608
								4. 共済費	1,243	○職員手当等	2,236
								8. 旅費	6	・扶養手当	360
								10. 需用費	280	・通勤手当	33
								11. 役務費	1,598	・時間外勤務手当	329
								12. 委託料	2,195	・期末手当	826
									・勤勉手当	688	
									○共済費	1,243	
									・共済組合負担金	1,243	
									◇徴収事務に要する経費	4,079	
									○旅費	6	
									・普通旅費	6	
									○需用費	280	

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 10 ・ 印刷製本費 270 ○ 役務費 1,598 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 1,219 ・ 電話料 48 ・ 手数料 331 ○ 委託料 2,195 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療保険料納付書作成業務委託料 2,195 	
計	11,166	9,227	1,939				11,166			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	765,224	718,353	46,871				765,224	18. 負担金、補助及び交付金	765,224	<ul style="list-style-type: none"> ◇後期高齢者医療広域連合納付金 765,224 <ul style="list-style-type: none"> ○ 負担金、補助及び交付金 765,224 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 765,224
計	765,224	718,353	46,871				765,224			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付金

1. 保険料還付金	1,450	1,450	0				1,450	22. 償還金、利子及び割引料	1,450	<ul style="list-style-type: none"> ◇後期高齢者医療保険料還付金 1,450 <ul style="list-style-type: none"> ○ 償還金、利子及び割引料 1,450 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料還付金 1,450
2. 還付加算金	60	60	0				60			<ul style="list-style-type: none"> ◇後期高齢者医療保険料還付加算金 60 <ul style="list-style-type: none"> ○ 償還金、利子及び割引料 60

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22. 償還金、利子及び割引料	60	・保険料還付加算金	60
計	1,510	1,510	0				1,510				

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金、利子及び割引料	10	◇一時借入金利子	10
										○償還金、利子及び割引料	10
										・一時借入金利子	10
計	10	10	0				10				

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			◇予備費	1,000
										○予備費	1,000
										・予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 3	0	15,704	8,803	24,507	5,186	29,693	
前年度	(2) 3	0	15,533	8,388	23,921	4,993	28,914	
比 較	(0) 0	0	171	415	586	193	779	

*備考 表中()書の人数は、短時間勤務職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	720	332	1,444	3,440	2,867
	前年度	720	332	1,449	3,192	2,695
	比 較	0	0	△ 5	248	172

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 171	昇給に伴う増加分	千円 171		・平均昇給率 1.41%
		給与改定に伴う増減分	0		・平均改定率 0.00%
		その他の増減分	0		・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 3 人 (2 人) (令和5年1月1日現在) 前年度 3 人 (2 人) (令和4年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和5年度見込) 0 人 退職(令和4年度見込) 0 人
職員手当	千円 415	制度改正に伴う増減分	千円 131	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他の増減分	284	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
05年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,233
	平均給与月額 (円)	350,600
	平均年齢 (歳)	42.6
04年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,233
	平均給与月額 (円)	345,600
	平均年齢 (歳)	41.6

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	158,900	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
05年1月1日現在	1 級	(1)	(50.0)
	2 級	(1)	(50.0)
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
04年1月1日現在	1 級	(1)	(50.0)
	2 級	(1)	(50.0)
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、短時間勤務職員 (外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.4	有	
前年度	2.0	2.15	4.15	有	6月(月分)は、期末手当に関する特例措置(△0.15月分)後の支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	-
支給対象職員数(人)	-
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

このページは空白です。